

議案第 4 5 号

平成 2 7 年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成 2 7 年度宇和島市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 9, 0 6 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 2 7 年 3 月 4 日提出

宇和島市長 石 橋 寛 久

歳 入 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 県支出金		598	
	1. 県補助金	598	
2. 繰入金		8,861	
	1. 一般会計繰入金	8,861	
3. 諸収入		9,601	
	1. 貸付金元利収入	9,601	
歳 入	合 計	19,060	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 事業費		13,138	
	1. 事業費	13,138	
2. 公債費		5,422	
	1. 公債費	5,422	
3. 予備費		500	
	1. 予備費	500	
歳 出 合 計		19,060	

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
 - (1) 総 括
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
- 2 給 与 費 明 細 書
- 3 地 方 債 に 関 す る 調 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 県支出金	598	656	△58	
2. 繰入金	8,861	8,769	92	
3. 諸収入	9,601	11,483	△1,882	
歳入合計	19,060	20,908	△1,848	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	13,138	14,986	△1,848	598		4,179	8,361
2. 公債費	5,422	5,422	0			5,422	
3. 予備費	500	500	0				500
歳出合計	19,060	20,908	△1,848	598		9,601	8,861

2 歳 入

(款) 1. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事業費県補助金	598	656	△58	1. 住宅新築資金等償還推進事業費補助金	598	貸付償還推進事業費補助金(償還助成分・国1/2・県1/4) 598
計	598	656	△58			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	8,861	8,769	92	1. 一般会計繰入金	8,861	一般会計繰入金(償還事務費分) 8,861
計	8,861	8,769	92			

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 貸付金元利収入	9,601	11,483	△1,882	1. 住宅新築資金等貸付金元利収入	9,601	住宅新築資金等貸付金元利収入(現年度分) 9,601
計	9,601	11,483	△1,882			

3 歳 出

(款) 1. 事業費

(項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 住宅新築資金等 償還推進事業費	13,138	14,986	△1,848	598		4,179	8,361	2. 給料	4,536	一般職給 1人	4,536
								3. 職員手当等	1,965	時間外勤務手当	173
										通勤手当	86
										期末手当	1,082
										勤勉手当	624
								4. 共済費	1,624	共済組合負担金	1,616
										公務災害補償基金負担金	8
								8. 報償費	10	協力謝礼金	10
11. 需用費	35	消耗品費	35								
12. 役務費	789	通信運搬費	45								
		手数料	116								
		不動産競売申立手数料	628								
28. 繰出金	4,179	一般会計繰出金(元利償還分)	4,179								
計	13,138	14,986	△1,848	598		4,179	8,361				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	4,641	4,476	165			4,641		23. 償還金利息及び割引料	4,641	長期債元金 4,641
2. 利息	781	946	△165			781		23. 償還金利息及び割引料	781	長期債利息 781
計	5,422	5,422	0			5,422				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	500	500	0				500	予備費	500	予備費 500
計	500	500	0				500			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,536	1,965	6,501	1,624	8,125	
前 年 度	1		4,530	1,892	6,422	1,588	8,010	
比 較	0		6	73	79	36	115	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	86	173	1,082	624
	前 年 度	0	0	78	173	1,080	561
	比 較	0	0	8	0	2	63

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6	給与改定に伴う増減分	6	人事院勧告によるもの	給与改定率 0.3% 給与改定実施時期 平成26年4月1日
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	73	制度改正に伴う増減分	71	人事院勧告によるもの	勤勉手当改定 0.15月分増額 通勤手当改定 100円～7,100円増額
		その他の増減分	2	異動等によるもの	

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	378,000				
	平均給与月額 (円)	385,100				
	平均年齢 (歳)	56歳 7月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	366,175				
	平均給与月額 (円)	375,506				
	平均年齢 (歳)	55歳 7月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
27年1月1日現在	高 校 卒	142,100	139,500			155,600
	大 学 卒	174,200		296,500	180,300	200,600

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
27年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級	1	100.0								
	3級										
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								
26年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級	1	100.0								
	3級										
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長又はこれに相当する職務
	6級	課長又はこれに相当する職務
	5級	課長補佐又はこれに相当する職務
	4級	専門員又はこれに相当する職務
	3級	係長、主任又はこれに相当する職務
	2級	主査又はこれに相当する職務
	1級	主事又はこれに相当する職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B) (人)						
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)					
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		(人)					
比 率 (B) / (A) (%)							
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B) (人)						
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)					
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)							

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
国 の 制 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
住宅新築資金等貸付事業	28,789	24,314		4,641	19,673